

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年度～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 企業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	01 企業誘致
事務事業名		03	企業立地促進事業
根拠法令・例規等		企業立地促進法 備前市企業誘致奨励金交付要綱 備前市物流施設誘致促進助成金交付要綱	
問		担当課(室)	商工観光課
合		職・氏名	企業誘致係長・中島和久
先		電話	64-1848
このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内に立地する企業。
目的(何のために)	企業立地の促進と雇用機会の拡大を促進し、地域産業の発展と市民生活の安定を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業の立地と雇用の場の確保。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	企業立地促進奨励事業	市内に立地した企業に対し奨励金を交付する。	
	企業立地協議会会費	県内の工場用地、工場空き地、遊休地等の情報収集やパンフレットの作成を行う。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		20	99,025	1,103	
	必要人員(人件費)	千円	0.11人	1,050	0.39人	3,815
	事業費		1,070	102,840	6,898	
	国県支出金			69,300		
	受益者負担					
	繰入金	千円				
	その他(利及び配当金)					
一般財源			1,070	33,540	6,898	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	奨励金交付企業数	説明	奨励金を交付した企業数			
	結果指標量	事業	0	2	1	
	対前年比	%	-	-	50.0%	
	活動コスト	円	1,070,000	102,840,000	6,898,000	
単位当たりコスト		#DIV/0!	51,420,000	6,898,000		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
		目標値(A)	1	1	1
奨励金交付企業数	実績値(B)	0	2	1	到達目標値
	達成率(B/A)	0.00%	200.00%	100.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
奨励金を交付した企業数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	立地後の企業に対して奨励金の交付を行った。					

総合評価	
奨励金があることで、企業が進出することは少ないが、交付該当となる事業者が製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売・小売業までと幅広いため、製造業のみならず商業施設の誘致にも有効である。	評価区分 <A-E> <b>C</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	企業誘致を推進する上で奨励金の交付は必要であるが、企業が必要とする用水、用地、雇用の確保等のインフラをはじめ、企業立地にかかる行政のワンストップサービスの体制づくりも欠かせない。					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
留意しな目的がその数値目標である成果指標